

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	61,363,055	流 動 負 債	51,788,983
現金及び預金	6,517,260	支払手形	947,553
グループ預け金	10,000,000	買掛金	27,263,778
受取手形	843,961	短期借入金	10,000,000
売掛金	33,058,354	未払金	3,794,649
商掛品	5,655,910	未払費用	1,800,833
仕掛品	210,037	未払法人税等	118,674
材料	288,741	前受金	6,292,465
前払費用	411,344	契約保証金	232,422
短期貸付金	464,122	製品保証引当金	628,033
未収入金	3,899,958	品質保証引当金	668,400
その他流動資産	15,562	その他流動負債	42,172
貸倒引当金	△2,198		
固 定 資 産	13,679,865	固 定 負 債	6,052,170
投資その他の資産	13,679,865	退職給付引当金	4,394,288
投資有価証券	4,250	役員退職慰労引当金	51,681
関係会社株式	12,769,007	資産除去債務	317,068
長期前払年金費用	144,338	長期品質保証引当金	65,300
長期前払費用	239,693	パソコンリサイクル引当金	1,173,940
長期差入保証金	522,154	繰延税金負債	44,196
その他投資等	420	その他固定負債	5,694
長期未収入金	15,450		
破産及び更生債権	114,095	負 債 の 部 計	57,841,154
長期貸倒引当金	△129,545	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	17,202,772
		資本金	17,160,000
		資本剰余金	16,263,594
		資本準備金	16,086,544
		その他資本剰余金	177,050
		利益剰余金	△16,220,822
		利益準備金	173,455
		その他利益剰余金	△16,394,278
		繰越利益剰余金	△16,394,278
		評価換算差額等	△1,004
		繰延ヘッジ損益	△1,004
		純 資 産 の 部 計	17,201,767
資 産 の 部 計	75,042,921	負 債 及 び 純 資 産 の 部 計	75,042,921

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	147,053,900
売 上 原 価	129,990,486
売 上 総 利 益	17,063,414
販売費及び一般管理費	22,565,541
営 業 損 失	5,502,127
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	69,955
そ の 他	72,888
142,844	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	179,980
訴 訟 費 用	71,008
為 替 差 損	71,170
そ の 他	40,795
362,955	
経 常 損 失	5,722,239
特 別 損 失	
減 損 損 失	340,875
340,875	
税 引 前 当 期 純 損 失	6,063,114
法人税, 住民税及び事業税	280,193
法 人 税 等 調 整 額	37,662
317,855	
当 期 純 損 失	6,380,970

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							評価換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合計	繰延 ヘッジ損益		
当期首残高	2,200,000	1,126,544	177,050	1,303,594	173,455	△10,013,307	△9,839,852	△6,336,257	7,374	△6,328,883
当期変動額										
新株の発行	14,960,000	14,960,000		14,960,000				29,920,000		29,920,000
当期純利益						△6,380,970	△6,380,970	△6,380,970		△6,380,970
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△8,379	△8,379
当期変動額合計	14,960,000	14,960,000	-	14,960,000	-	△6,380,970	△6,380,970	23,539,029	△8,379	23,530,650
当期末残高	17,160,000	16,086,544	177,050	16,263,594	173,455	△16,394,278	△16,220,822	17,202,772	△1,004	17,201,767

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 商品は総平均法、仕掛品及び材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定している。
- ③ 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- ④ 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ⑤ 製品保証引当金は、製品アフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。
- ⑥ 品質保証引当金は、品質問題に対する将来の費用発生に備えるため、過去の品質対応費用の実績を基礎に計上している。
- ⑦ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理している。
- ⑧ パソコンリサイクル引当金は、パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上している。
- ⑨ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑩ 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- ⑪ 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- ⑫ ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 関係会社に対する短期金銭債権 18,740,590千円
関係会社に対する短期金銭債務 17,840,787千円
- ② 有形固定資産減価償却累計額 2,729,918千円
なお、減損損失累計額を含めて表示している。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	13,685,310千円
仕 入 高	83,513,447千円
その他の営業取引高	3,941,028千円
営業取引以外の取引高	113,315千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	4,400,000	2,200,000	2,200,000	4,400,000
合計	4,400,000	2,200,000	2,200,000	4,400,000

(注) 発行済株式の増加2,200,000株は、新株の発行による増加である。
また、株式の減少は上記新株を発行済み株式と併合したものである。

② 配当に関する事項

当該事業年度中において剰余金の配当はしていない。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
法人税地方税欠損金		4,005,458千円
固定資産減損		965,508千円
退職給付引当金		671,679千円
未払費用		511,986千円
リベート引当金		501,512千円
P Cリサイクル引当金		359,460千円
資産調整勘定		326,112千円
棚卸資産評価替え		317,455千円
A Cアダプタ引当金		224,658千円
製品保証引当金		192,303千円
その他		280,348千円
繰延税金資産	小計	8,356,479千円
評価性引当額		△8,356,479千円
繰延税金資産	計	0千円
繰延税金負債		
前払年金費用		△44,196千円
繰延税金負債	計	△44,196千円

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。
 資金調達については金融機関からの短期借入に限定し、資金運用については短期的な預け金等に限定している。
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
 投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっている。
 通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約をリスク軽減するために利用している。

②金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれていない。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	6,517,260	6,517,260	-
(2) グループ預け金	10,000,000	10,000,000	-
(3) 受取手形	843,961	843,961	-
(4) 売掛金	33,058,354	33,058,354	-
(5) 短期貸付金	464,122	464,122	-
(6) 未収入金（短期）	3,899,958	3,899,958	-
貸倒引当金（**）	(2,198)		
	3,897,760	3,897,760	-
(7) 未収入金（長期）	15,450		
貸倒引当金（**）	(15,450)		
	-	-	-
(8) 破産更生債権	114,095		
貸倒引当金（**）	(114,095)		
	-	-	-
(9) 支払手形	(947,553)	(947,553)	-
(10) 買掛金	(27,263,778)	(27,263,778)	-
(11) 借入金	(10,000,000)	(10,000,000)	-
(12) 未払金	(3,794,649)	(3,794,649)	-
(13) 未払費用	(1,800,833)	(1,800,833)	-
(14) 未払法人税等	(118,674)	(118,674)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（**）個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算出方法

- (1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金
 (6) 未収入金、(9) 支払手形、(10) 買掛金、(11) 借入金、(12) 未払金、(13) 未払費用
 (14) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）
投資有価証券	4,250
関係会社株式	12,769,007
長期差入保証金	522,154

投資有価証券、関係会社株式、長期差入保証金については、市場価値が無い事等により時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、上記表に含めていない。

7. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	シャープ㈱	大阪府堺市	5,000,000	製造販売	80.1%	兼任 1名	当社商品の販売	グループ内資金運用(注3,4)	—	預け金	10,000,000
主要株主	㈱東芝	東京都港区	200,044,000	製造販売	19.9%	—	当社仕入先	第三者割当増資(注5)	29,920,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当事業年度において、株式会社東芝が保有する当社株式の80.1%をシャープ株式会社が平成30年10月1日付にて譲り受けた為、シャープ株式会社は親会社になっている。
- 2 株式会社東芝は、保有する当社株式のうち80.1%を平成30年10月1日付にてシャープ株式会社へ譲渡した為、親会社から主要株主へ変更になっている。
- 3 親会社及びその他の関係会社への資金の預け入れについては、市場金利を勘案して決定されている。
- 4 資金の預入については、資金決済が随時行われており取引金額としての把握が困難である為、期末残高のみ記載している。
- 5 平成30年9月10日開催の定期株主総会において決議された第三者割当増資により、1株13,600円で当社普通株式2,200,000株を発行したものであります。
- 6 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

②子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	東芝情報機器杭州社	中国浙江省	51,500千ドル	製造販売	100%	兼任 1名	当社仕入先	仕入高(注2)	83,297,091	買掛金	17,709,099
								原材料等の有償支給(注3)	25,428,429	未収入金	3,539,834
子会社	東芝アメリカクライアントソリューション社	米国カリフォルニア	31,500千ドル	パソコン等の販売	100%	兼任 1名	当社商品の販売	売上高(注2)	5,105,908	売掛金	2,064,077
子会社	東芝クライアントソリューション欧州社	ドイツノイス	27,225千ユーロ	パソコン等の販売	100%	兼任 1名	当社商品の販売	売上高(注2)	4,712,113	売掛金	2,034,986

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 東芝情報機器杭州社は、当事業年度において当社が全ての株式を譲り受けた為、平成30年9月21日付にて兄弟会社から子会社になっている。
なお、兄弟会社であった期間の取引高を含め年間取引高を記載している。
- 2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- 3 原材料等の有償支給については、外部からの調達価格を以て決定している。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産	5,114円56銭
1株当たりの当期純損失	1,897円24銭

当社は、平成30年9月21日を効力発生日として普通株式1.5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定している。

9. 重要な後発事象に関する注記

子会社の設立

当社は、平成31年4月2日開催の取締役会において、次のとおり子会社設立を決議し、令和元年5月9日に設立手続きが完了した。

(1) 設立の目的

当社は台湾市場向けの販売を強化するとともに鴻海グループとの連携によるパソコン用部材の調達及び設計・開発を実施することによりコスト競争力を高め、収益性の拡大を図ることを目的に、令和元年5月9日付けで、台湾珮能科技股份有限公司を設立した。

(2) 子会社の概要

- ① 名称 台湾珮能科技股份有限公司
- ② 所在地 No.151,Section 1,Nankan Road,Luzhu District,Taoyuan City,338
- ③ 代表者氏名 董事長 陳 欽信
- ④ 事業内容 パソコン及びIT製品の設計・開発受託、調達、販売
- ⑤ 資本金 200百万NTD(724,000千円)
- ⑥ 出資比率 当社100%
- ⑦ 設立日 令和元年5月9日

以上